

(2) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	283,632,407	265,211,881	12,980,891	5,439,634	93.5
30	262,348,111	249,275,179	8,022,884	5,050,048	95.0
増減	21,284,295	15,936,701	4,958,007	389,585	ポイント △ 1.5

当年度の歳出は、支出済額 2,652 億 1,188 万円、執行率は 93.5% で、前年度と比較すると 1.5 ポイント低くなっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、民生費 1,281 億 8,600 万円、公債費 299 億 7,834 万円及び土木費 291 億 8,709 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、159 億 3,670 万円 (6.4%) 増加している。この主な要因は、公債費が 13 億 8,574 万円減少した一方で、民生費が 76 億 8,498 万円、土木費が 52 億 4,343 万円、商工費が 24 億 5,135 万円それぞれ増加したことである。款別の歳出状況は、次の表のとおりである。

款 別 の 歳 出 状 況

(単位：千円，%)

款	元 年 度			30 年 度			前 年 度 比 較		
	支出済額 (A)	執行率	構成 比率	支出済額 (B)	執行率	構成 比率	支出済額 (A) - (B)	増減率	構成 比率
議 会 費	1,095,991	98.3	0.4	1,102,467	98.6	0.4	△ 6,476	△ 0.6	ポイント 0.0
総 務 費	21,932,469	96.9	8.3	21,328,347	96.8	8.6	604,121	2.8	△ 0.3
民 生 費	128,186,007	98.1	48.3	120,501,023	98.3	48.3	7,684,983	6.4	0.0
衛 生 費	15,469,457	97.3	5.8	14,133,486	97.1	5.7	1,335,971	9.5	0.1
農林水産業費	2,293,608	87.6	0.9	2,105,151	93.5	0.8	188,456	9.0	0.1
商 工 費	8,901,636	92.6	3.4	6,450,285	94.0	2.6	2,451,350	38.0	0.8
土 木 費	29,187,097	79.9	11.0	23,943,661	78.2	9.6	5,243,436	21.9	1.4
消 防 費	5,655,080	98.9	2.1	5,602,256	98.8	2.2	52,824	0.9	△ 0.1
教 育 費	18,562,405	78.3	7.0	19,186,673	90.8	7.7	△ 624,267	△ 3.3	△ 0.7
災害復旧費	1,351,414	57.8	0.5	829,814	62.3	0.3	521,600	62.9	0.2
公 債 費	29,978,345	100.0	11.3	31,364,088	100.0	12.6	△ 1,385,742	△ 4.4	△ 1.3
諸 支 出 金	2,598,365	98.2	1.0	2,727,922	99.1	1.1	△ 129,557	△ 4.7	△ 0.1
合 計	265,211,881	93.5	100.0	249,275,179	95.0	100.0	15,936,701	6.4	—

翌年度繰越額

翌年度繰越額 129 億 8,089 万円は、商工費 6,252 万円の継続費通次繰越と、土木費等 128 億 5,610 万円の繰越明許費及び民生費等 6,225 万円の事故繰越しである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、49 億 5,800 万円（61.8%）増加している。

不 用 額

不用額 54 億 3,963 万円の主なものは、民生費 18 億 4,862 万円、教育費 7 億 1,762 万円、総務費 6 億 2,700 万円及び商工費 5 億 4,308 万円である。

不用額を前年度と比較すると、3 億 8,958 万円（7.7%）増加している。

第1款 議会費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,114,431	1,095,991	0	18,439	98.3
30	1,117,964	1,102,467	0	15,496	98.6
増減	△ 3,533	△ 6,476	0	2,943	ポイント △ 0.3

議会費は、当初予算額 11 億 1,540 万円から補正予算において 97 万円を減額し、予算現額は 11 億 1,443 万円、支出済額は 10 億 9,599 万円で、予算現額に対する執行率は 98.3% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等及び職員人件費 9 億 2,717 万円、政務活動費 9,430 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、647 万円 (0.6%) 減少している。この主な要因は、議員報酬・手当等及び職員人件費が 370 万円減少したことである。

不用額

不用額 1,843 万円の主なものは、負担金、補助及び交付金 892 万円、旅費 506 万円である。

第2款 総務費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	22,637,097	21,932,469	77,626	627,001	96.9
30	22,026,712	21,328,347	28,659	669,705	96.8
増減	610,385	604,121	48,967	△ 42,703	ポイント 0.1

総務費は、当初予算額 171 億 8,967 万円に補正予算において 54 億 1,127 万円を増額し、前年度からの繰越額 2,865 万円及び予備費充用額 749 万円を加えた予算現額は 226 億 3,709 万円、支出済額は 219 億 3,246 万円で、予算現額に対する執行率は 96.9%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、総務管理費の市債管理基金積立金 29 億 4,747 万円、建設事業基金積立金 27 億 1,722 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、6 億 412 万円 (2.8%) 増加している。この主な要因は、総務管理費の光ブロードバンド整備促進事業補助金が 2 億 8,016 万円皆増し、業務処理系システム運用経費が 2 億 2,690 万円、市債管理基金積立金が 1 億 6,289 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務管理費	17,441,427	17,272,614	168,813	1.0
徴税費	2,724,778	2,575,052	149,725	5.8
戸籍住民基本台帳費	1,200,585	1,120,190	80,395	7.2
選挙費	346,622	141,426	205,195	145.1
統計調査費	65,531	58,641	6,889	11.7
監査委員費	153,523	160,421	△ 6,898	△ 4.3
計	21,932,469	21,328,347	604,121	2.8

翌年度繰越額

翌年度繰越額 7,762 万円は繰越明許費 7,646 万円、事故繰越し 116 万円で、繰越明許費は総務管理費の本庁舎整備事業費、事故繰越しは総務管理費の職員被服購入経費である。

不用額

不用額 6 億 2,700 万円の主なものは、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 5,064 万円、総務管理費の一般管理費の負担金、補助及び交付金 5,042 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	130,728,324	128,186,007	693,691	1,848,624	98.1
30	122,629,120	120,501,023	391,006	1,737,090	98.3
増減	8,099,204	7,684,983	302,685	111,534	ポイント △ 0.2

民生費は、当初予算額 1,299 億 4,393 万円に補正予算において 3 億 8,964 万円を増額し、前年度からの繰越額 3 億 9,100 万円及び予備費充用額 373 万円を加えた予算現額は 1,307 億 2,832 万円、支出済額は 1,281 億 8,600 万円で、予算現額に対する執行率は 98.1% となっている。

支出済額

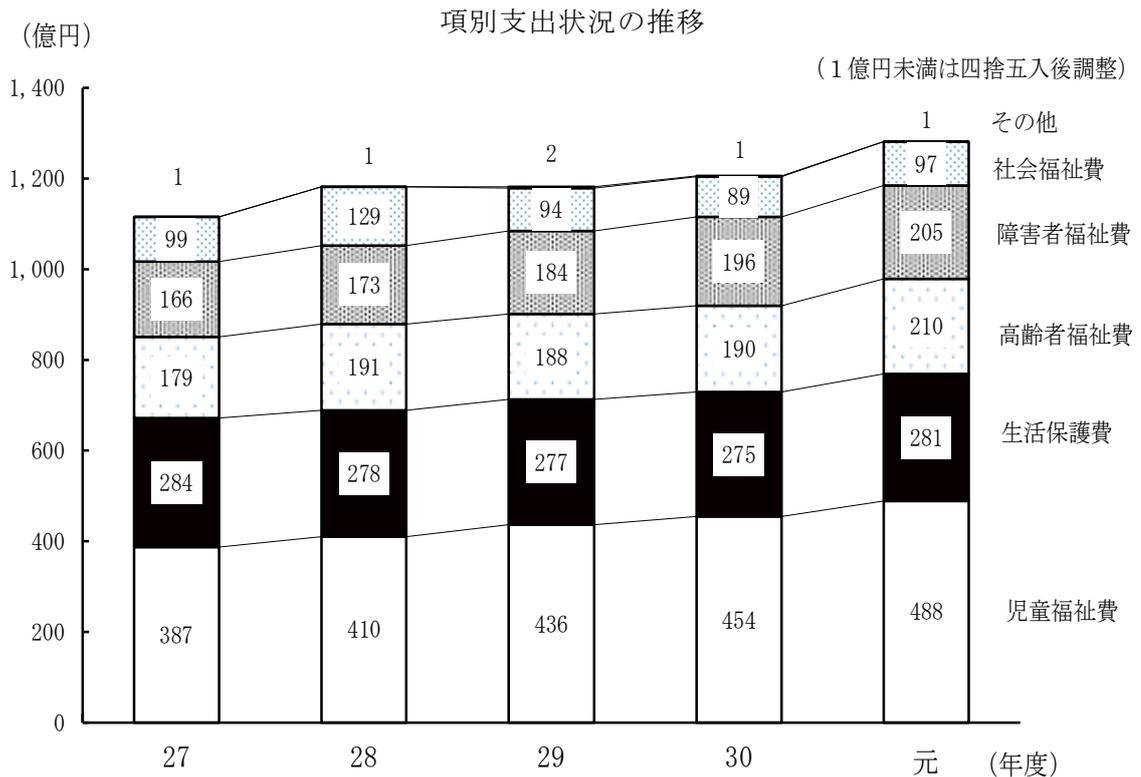
支出済額の主なものは、生活保護費の生活保護法による扶助費 261 億 3,284 万円、児童福祉費の施設型給付費 185 億 6,026 万円及び障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費 145 億 5,967 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、76 億 8,498 万円 (6.4%) 増加している。この主な要因は、児童福祉費の施設型給付費が 12 億 6,152 万円、児童扶養手当が 8 億 7,289 万円及び障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費が 8 億 1,628 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
社会福祉費	9,690,990	8,942,586	748,403	8.4
障害者福祉費	20,473,193	19,562,357	910,836	4.7
児童福祉費	48,753,933	45,422,421	3,331,512	7.3
生活保護費	28,085,715	27,450,403	635,311	2.3
高齢者福祉費	21,043,640	18,987,714	2,055,925	10.8
災害救助費	26,474	24,375	2,099	8.6
国民年金費	112,059	111,164	895	0.8
計	128,186,007	120,501,023	7,684,983	6.4



翌年度繰越額

翌年度繰越額 6 億 9,369 万円は繰越明許費 6 億 4,088 万円、事故繰越し 5,281 万円
 で、繰越明許費の主なものは高齢者福祉費の介護老人福祉施設等整備費補助事業費 3
 億 1,167 万円、障害者福祉費の障害者福祉施設整備補助事業費 2 億 3,259 万円、事故
 繰越しは児童福祉費の新型コロナウイルス感染症対策事業費である。

不 用 額

不用額 18 億 4,862 万円の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費の委託料 4 億
 5,057 万円、児童福祉費の児童措置費の扶助費 3 億 1,049 万円、児童福祉総務費の負
 担金、補助及び交付金の 1 億 6,133 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	15,898,058	15,469,457	4,061	424,538	97.3
30	14,551,305	14,133,486	0	417,818	97.1
増減	1,346,753	1,335,971	4,061	6,720	ポイント 0.2

衛生費は、当初予算額160億6,070万円から補正予算において1億6,281万円を減額し、予備費充用額16万円を加えた予算現額は158億9,805万円、支出済額は154億6,945万円で、予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、清掃費の新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業費19億6,987万円、保健衛生費の定期予防接種事業費16億1,582万円及び清掃費のごみ収集業務委託料10億1,129万円である。

支出済額を前年度と比較すると、13億3,597万円（9.5%）増加している。この主な要因は、清掃費の新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業費が9億9,972万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
保健所費	1,746,943	1,802,772	△55,829	△3.1
保健衛生費	3,080,419	3,295,714	△215,294	△6.5
環境衛生費	1,875,473	1,524,832	350,641	23.0
清掃費	8,766,621	7,510,168	1,256,453	16.7
計	15,469,457	14,133,486	1,335,971	9.5

翌年度繰越額

翌年度繰越額406万円は事故繰越しで、清掃費等の職員被服購入経費である。

不用額

不用額4億2,453万円の主なものは、保健衛生費の予防費の委託料1億4,962万円、清掃費の清掃工場費の需用費3,737万円及び保健衛生費の成人保健費の委託料3,612万円である。

第5款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,617,639	2,293,608	163,290	160,740	87.6
30	2,251,823	2,105,151	52,539	94,132	93.5
増減	365,816	188,456	110,751	66,608	ポイント △ 5.9

農林水産業費は、当初予算額 24 億 8,137 万円に補正予算において 8,188 万円を増額し、前年度からの繰越額 5,253 万円及び予備費充用額 184 万円を加えた予算現額は 26 億 1,763 万円、支出済額は 22 億 9,360 万円で、予算現額に対する執行率は 87.6%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、農業費の市単独土地改良事業費 3 億 4,231 万円、降灰地域防災営農対策事業費 1 億 4,423 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 8,845 万円 (9.0%) 増加している。この主な要因は、農業費の降灰地域防災営農対策事業費が 1 億 573 万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
農業費	2,014,147	1,867,508	146,638	7.9
林業費	144,953	99,337	45,616	45.9
水産業費	134,507	138,306	△ 3,798	△ 2.7
計	2,293,608	2,105,151	188,456	9.0

翌年度繰越額

翌年度繰越額 1 億 6,329 万円は繰越明許費 1 億 6,285 万円、事故繰越し 43 万円で、繰越明許費の主なものは農業費の団体営土地改良事業費 1 億 280 万円、水産業費の赤水・生見漁港機能保全事業費 4,068 万円、事故繰越しは農業費等の職員被服購入経費である。

不用額

不用額 1 億 6,074 万円の主なものは、農業費の農業土木費の工事請負費 4,490 万円、委託料 2,106 万円及び農産費の負担金、補助及び交付金 1,621 万円である。

第6款 商工費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,617,239	8,901,636	172,521	543,081	92.6
30	6,858,379	6,450,285	147,285	260,808	94.0
増減	2,758,860	2,451,350	25,236	282,272	ポイント △ 1.4

商工費は、当初予算額95億1,690万円から補正予算において4,695万円を減額し、前年度からの繰越額1億4,728万円を加えた予算現額は96億1,723万円、支出済額は89億163万円で、予算現額に対する執行率は92.6%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、商工費のかごしま水族館管理運営事業費7億5,213万円、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会負担金7億1,234万円、平川動物公園管理運営事業費6億3,098万円及び国体関連スポーツ施設等整備事業費4億3,648万円である。

支出済額を前年度と比較すると、24億5,135万円(38.0%)増加している。この主な要因は、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会負担金が6億7,157万円増加したことや、スポーツの振興に関する業務の教育委員会から観光交流局への移管に伴い、国体関連スポーツ施設等整備事業費が4億3,648万円、スポーツ施設等管理運営事業費が3億8,202万円それぞれ皆増したことである。

翌年度繰越額

翌年度繰越額1億7,252万円は継続費遞次繰越6,252万円、繰越明許費1億995万円及び事故繰越し4万円で、継続費遞次繰越はパークゴルフ場整備事業費、繰越明許費は共同施設設置事業助成金7,600万円、平川動物公園水路改修事業費3,395万円、事故繰越しは職員被服購入経費である。

不用額

不用額5億4,308万円の主なものは、商工費の商工業振興費の負担金、補助及び交付金1億4,040万円、商工総務費の工事請負費1億1,196万円及びスポーツ費の工事請負費5,649万円である。

第7款 土木費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	36,529,703	29,187,097	6,808,323	534,282	79.9
30	30,618,976	23,943,661	6,059,455	615,859	78.2
増減	5,910,727	5,243,436	748,867	△ 81,577	ポイント 1.7

土木費は、当初予算額 319 億 116 万円から補正予算において 14 億 3,091 万円を減額し、前年度からの繰越額 60 億 5,945 万円を加えた予算現額は 365 億 2,970 万円、支出済額は 291 億 8,709 万円で、予算現額に対する執行率は 79.9%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、都市計画費の中央町 19・20 番街区市街地再開発事業費 31 億 780 万円、土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費 17 億 7,414 万円、吉野地区土地区画整理事業費 17 億 825 万円及び谷山駅周辺地区土地区画整理事業費 14 億 4,657 万円である。

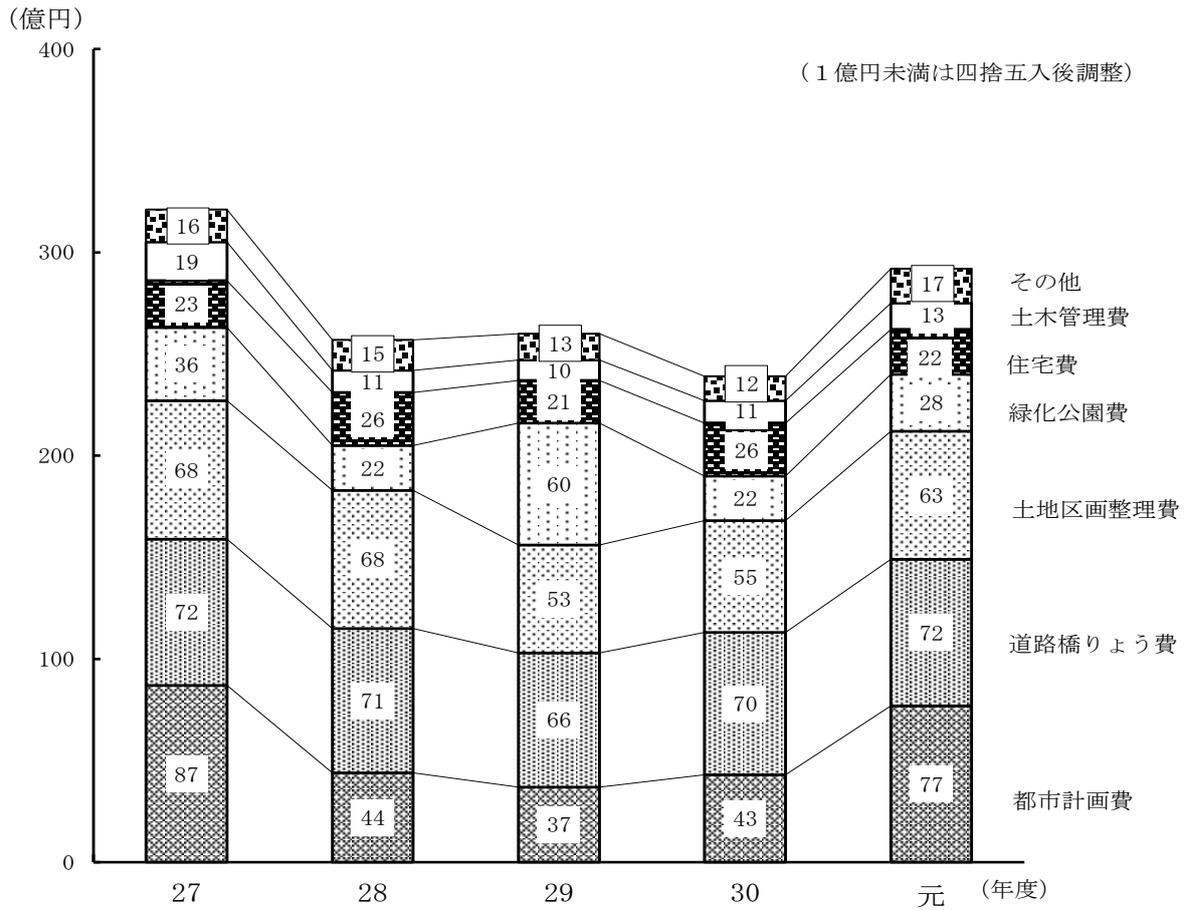
支出済額を前年度と比較すると、52 億 4,343 万円 (21.9%) 増加している。この主な要因は、都市計画費の中央町 19・20 番街区市街地再開発事業費が 28 億 6,380 万円、千日町 1・4 番街区市街地再開発事業費が 6 億 6,937 万円、土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費が 14 億 9,734 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
土木管理費	1,324,706	1,115,834	208,871	18.7
道路橋りょう費	7,230,796	7,032,862	197,934	2.8
河川水路費	962,263	975,582	△ 13,318	△ 1.4
港湾費	734,893	254,539	480,354	188.7
都市計画費	7,657,832	4,313,012	3,344,820	77.6
土地区画整理費	6,271,673	5,458,684	812,989	14.9
緑化公園費	2,830,818	2,231,652	599,166	26.8
住宅費	2,174,113	2,561,493	△ 387,380	△ 15.1
計	29,187,097	23,943,661	5,243,436	21.9

項別支出状況の推移



翌年度繰越額

翌年度繰越額 68 億 832 万円は繰越明許費 68 億 620 万円、事故繰越し 212 万円で、繰越明許費の主なものは都市計画費の千日町 1・4 番街区市街地再開発事業費 18 億 5,845 万円、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業費 8 億 9,038 万円及び土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費 8 億 4,062 万円、事故繰越しは道路橋りょう費等の職員被服購入経費である。

不 用 額

不用額 5 億 3,428 万円の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費 9,347 万円、道路維持費の工事請負費 6,044 万円及び委託料 4,239 万円である。

第8款 消防費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,720,354	5,655,080	0	65,273	98.9
30	5,669,368	5,602,256	0	67,111	98.8
増減	50,986	52,824	0	△ 1,838	ポイント 0.1

消防費は、当初予算額 57 億 5,426 万円から補正予算において 3,390 万円を減額し、予算現額は 57 億 2,035 万円、支出済額は 56 億 5,508 万円で、予算現額に対する執行率は 98.9% となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、職員人件費 42 億 6,430 万円、消防車両等高性能化事業費 9,285 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、5,282 万円 (0.9%) 増加している。この主な要因は、人件費が 1 億 8,286 万円増加したことである。

不用額

不用額 6,527 万円の主なものは、常備消防費の職員手当等 3,935 万円、共済費の 849 万円である。

第9款 教育費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	23,715,017	18,562,405	4,434,984	717,627	78.3
30	21,134,809	19,186,673	1,232,605	715,529	90.8
増減	2,580,208	△ 624,267	3,202,379	2,097	ポイント △ 12.5

教育費は、当初予算額 188 億 4,771 万円に補正予算において 36 億 3,469 万円を増額し、前年度からの繰越額 12 億 3,260 万円を加えた予算現額は 237 億 1,501 万円、支出済額は 185 億 6,240 万円で、予算現額に対する執行率は 78.3%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 13 億 5,889 万円、中学校費の校舎・屋体等整備事業費 10 億 5,569 万円、教育総務費の教育の情報化推進事業費 7 億 1,052 万円及び小学校費の就学援助事業費 5 億 4,949 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、6 億 2,426 万円 (3.3%) 減少している。この主な要因は、保健体育費の体育施設等管理運営事業費が 3 億 7,494 万円、体育施設等国体関連事業費が 3 億 7,085 万円それぞれ皆減したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
教育総務費	2,837,636	2,896,431	△ 58,795	△ 2.0
小学校費	5,850,190	5,464,525	385,664	7.1
中学校費	3,167,608	2,631,847	535,760	20.4
高等学校費	2,633,959	2,705,106	△ 71,147	△ 2.6
社会教育費	2,500,385	2,499,791	593	0.0
保健体育費	1,572,626	2,988,970	△ 1,416,343	△ 47.4
計	18,562,405	19,186,673	△ 624,267	△ 3.3

翌年度繰越額

翌年度繰越額 44 億 3,498 万円は繰越明許費 44 億 3,336 万円、事故繰越し 162 万円で、繰越明許費の主なものは小学校費の校舎・屋体等整備事業費 15 億 9,795 万円、教育総務費の I C T 環境整備事業費 14 億 5,363 万円、事故繰越しは小学校費等の職員被服購入経費である。

不 用 額

不用額 7 億 1,762 万円の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 2 億 271 万円、中学校費の学校建設費の工事請負費 1 億 6,281 万円である。

第10款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,339,801	1,351,414	592,521	395,865	57.8
30	1,331,325	829,814	111,333	390,177	62.3
増減	1,008,476	521,600	481,187	5,688	ポイント △ 4.5

災害復旧費は、当初予算額13億5,384万円に補正予算において8億7,462万円を増額し、前年度からの繰越額1億1,133万円を加えた予算現額は23億3,980万円、支出済額は13億5,141万円、予算現額に対する執行率は57.8%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費5億2,668万円、公共土木施設災害復旧費3億9,421万円及び農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費3億4,646万円である。

支出済額を前年度と比較すると、5億2,160万円(62.9%)増加している。この主な要因は、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費が2億7,571万円、公共土木施設災害復旧費が2億7,335万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	346,462	70,751	275,710	389.7
公共土木施設災害復旧費	394,215	120,860	273,354	226.2
教育施設災害復旧費	2,983	9,020	△ 6,037	△ 66.9
その他公共施設等災害復旧費	81,067	57,684	23,382	40.5
桜島連続降灰除去事業費	526,685	571,495	△ 44,810	△ 7.8
計	1,351,414	829,814	521,600	62.9

翌年度繰越額

翌年度繰越額5億9,252万円は繰越明許費で、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費2億9,637万円、公共土木施設災害復旧費2億9,615万円である。

不用額

不用額3億9,586万円の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費の工事請負費2億5,517万円である。

第11款 公債費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	29,981,487	29,978,345	0	3,141	100.0
30	31,370,487	31,364,088	0	6,398	100.0
増減	△ 1,389,000	△ 1,385,742	0	△ 3,257	ポイント 0.0

公債費は、当初予算額 300 億 8,159 万円から補正予算において 1 億 10 万円を減額し、予算現額は 299 億 8,148 万円、支出済額は 299 億 7,834 万円で、予算現額に対する執行率は、ほぼ 100% となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、元金 280 億 2,089 万円、利子 19 億 5,745 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、13 億 8,574 万円 (4.4%) 減少している。この主な要因は、元金の定期償還分が 10 億 9,591 万円増加した一方で、借換分が 21 億 3,777 万円減少したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
元金	28,020,894	29,061,125	△ 1,040,231	△ 3.6
定期償還分	22,965,499	21,869,580	1,095,918	5.0
借換分	5,037,764	7,175,534	△ 2,137,770	△ 29.8
繰上償還分	17,630	16,010	1,620	10.1
利子	1,957,451	2,302,963	△ 345,511	△ 15.0
定期償還分	1,955,167	2,302,393	△ 347,225	△ 15.1
市債前借分	1,687	217	1,470	676.3
繰上償還分	596	352	243	69.1
計	29,978,345	31,364,088	△ 1,385,742	△ 4.4

歳出決算額に占める公債費の割合は 11.3% で、前年度と比較すると 1.3 ポイント減少している。公債費の推移並びに公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

公 債 費 の 推 移

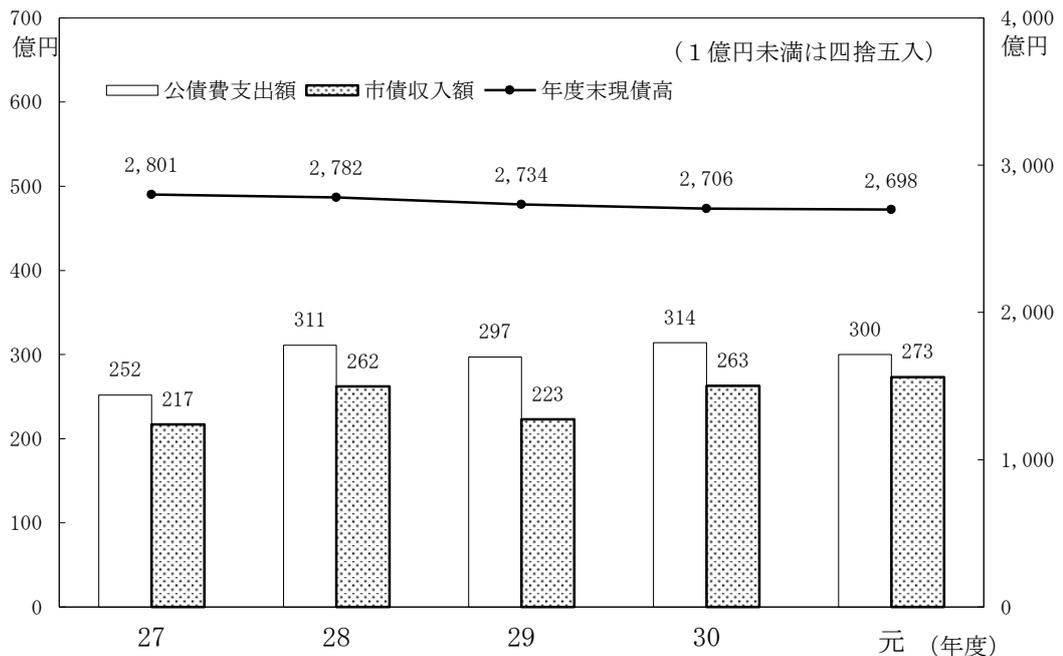
(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	歳出決算額に 占める割合	支 出 済 額 の 対前年度増減率
27	25,224,197	25,215,648	100.0	10.5	△ 3.0
28	31,065,555	31,056,076	100.0	12.6	23.2
29	29,707,896	29,698,362	100.0	12.2	△ 4.4
30	31,370,487	31,364,088	100.0	12.6	5.6
元	29,981,487	29,978,345	100.0	11.3	△ 4.4

公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移

(公債費支出額・市債収入額)

(年度末現債高)



(注) 公債費支出額及び市債収入額には28年度72.1億円、29年度61.6億円、30年度71.8億円、元年度50.4億円の借換債が含まれている。

不 用 額

不用額 314 万円の主なものは、利子の償還金、利子及び割引料である。

第12款 諸支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,646,493	2,598,365	33,871	14,257	98.2
30	2,752,040	2,727,922	0	24,118	99.1
増減	△ 105,547	△ 129,557	33,871	△ 9,861	ポイント △ 0.9

諸支出金は、当初予算額26億8,642万円から補正予算において3,993万円を減額し、予算現額は26億4,649万円、支出済額は25億9,836万円、予算現額に対する執行率は98.2%となっている。

支出済額

支出済額の目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	元年度	30年度	前年度比較	
			金額	増減率
病院事業費	1,038,108	1,108,074	△ 69,966	△ 6.3
負担金	455,208	462,515	△ 7,307	△ 1.6
補助金	274,067	265,028	9,039	3.4
出資金	308,833	380,531	△ 71,698	△ 18.8
交通事業費	712,626	674,596	38,030	5.6
負担金	36,511	40,262	△ 3,751	△ 9.3
補助金	676,115	634,334	41,781	6.6
水道事業費	119,513	216,991	△ 97,478	△ 44.9
負担金	15,752	15,134	618	4.1
補助金	103,761	110,317	△ 6,556	△ 5.9
出資金	0	91,540	△ 91,540	皆減
公共下水道事業費	538,699	542,661	△ 3,962	△ 0.7
負担金	8,756	10,656	△ 1,900	△ 17.8
補助金	529,943	532,005	△ 2,062	△ 0.4
船舶事業費	189,419	185,600	3,819	2.1
負担金	15,965	16,500	△ 535	△ 3.2
補助金	173,454	169,100	4,354	2.6
計	2,598,365	2,727,922	△ 129,557	△ 4.7

翌年度繰越額

翌年度繰越額 3,387 万円は繰越明許費で、公営企業費の水道事業に対する繰出しである。

第 13 款 予備費

予備費は、当初予算額 1 億円で、このうち 1,323 万円を充当し、予算現額は 8,676 万円となっている。

充当額を前年度と比較すると、5,095 万円（79.4%）減少している。

充当額の款別の内訳は、総務費 749 万円、民生費 373 万円、農林水産業費 184 万円及び衛生費 16 万円である。